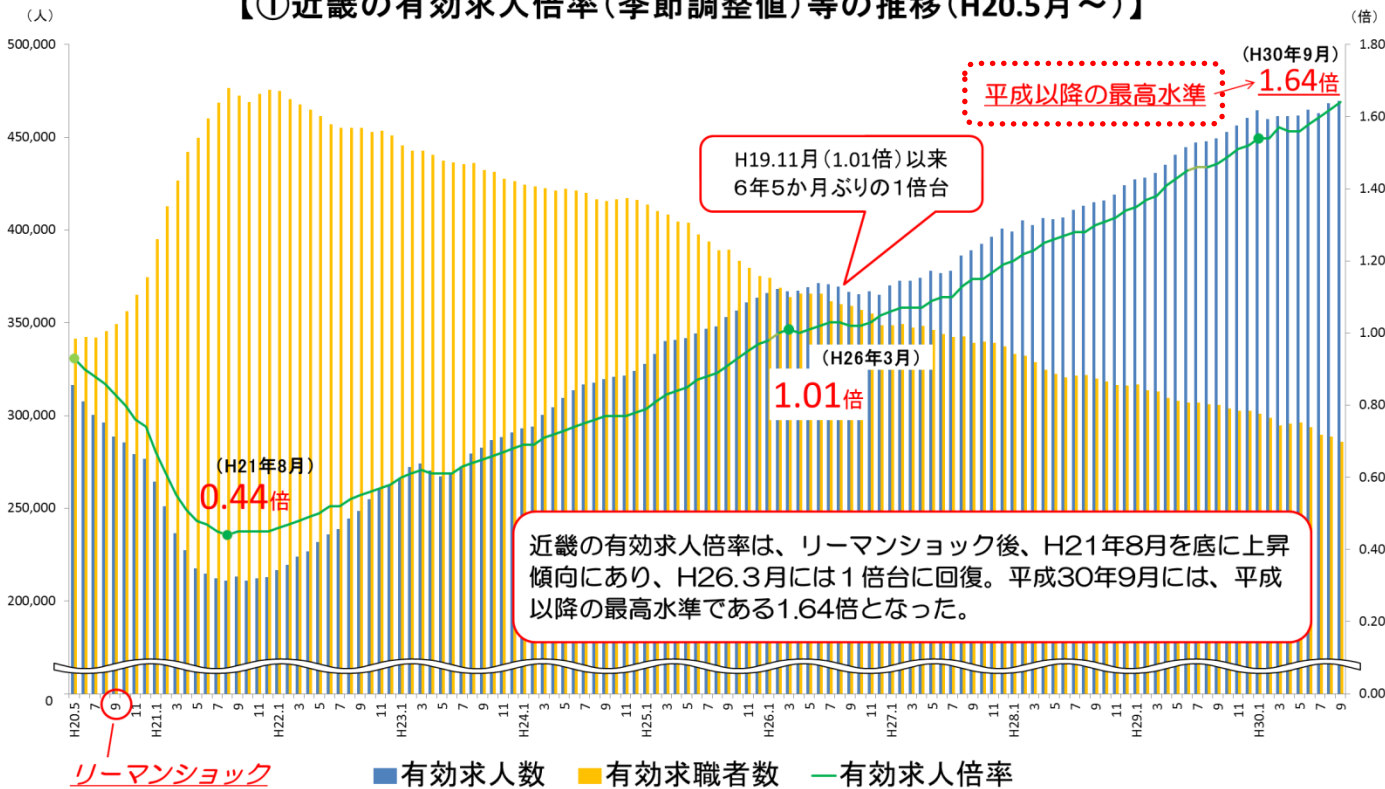


【①近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.5月～)】

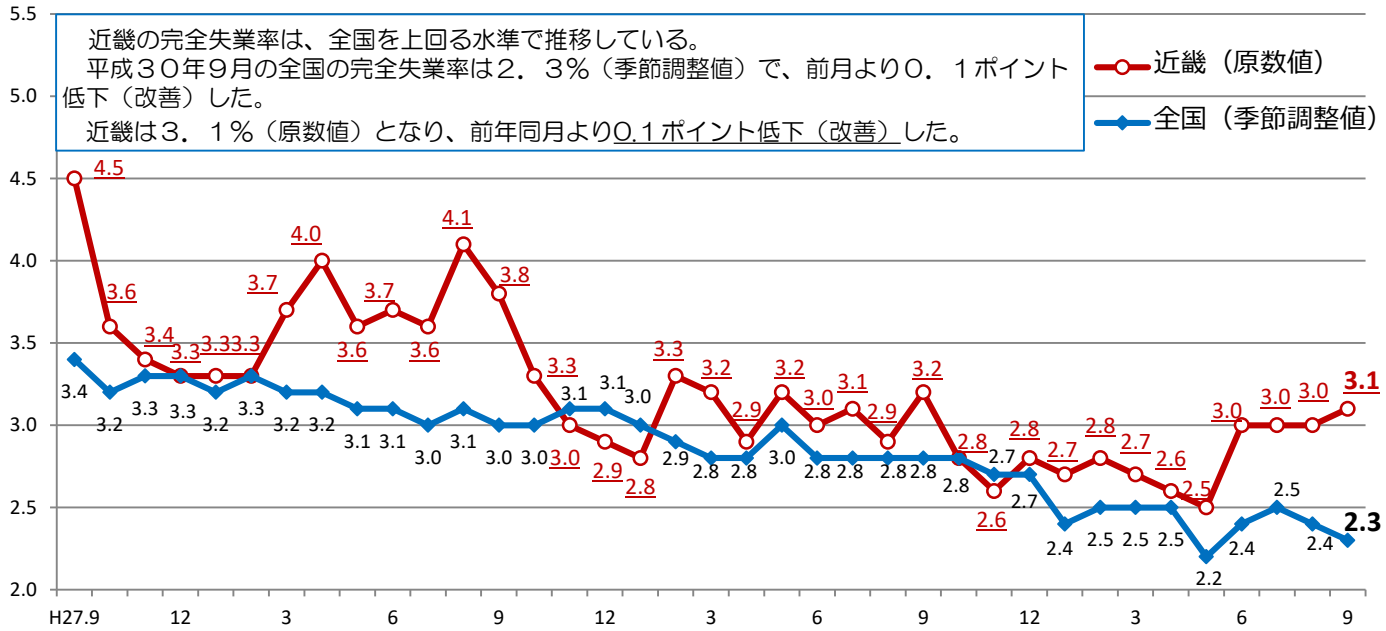


近畿の有効求人倍率は、リーマンショック後、H21年8月を底に上昇傾向にあり、H26.3月には1倍台に回復。平成30年9月には、平成以降の最高水準である1.64倍となった。

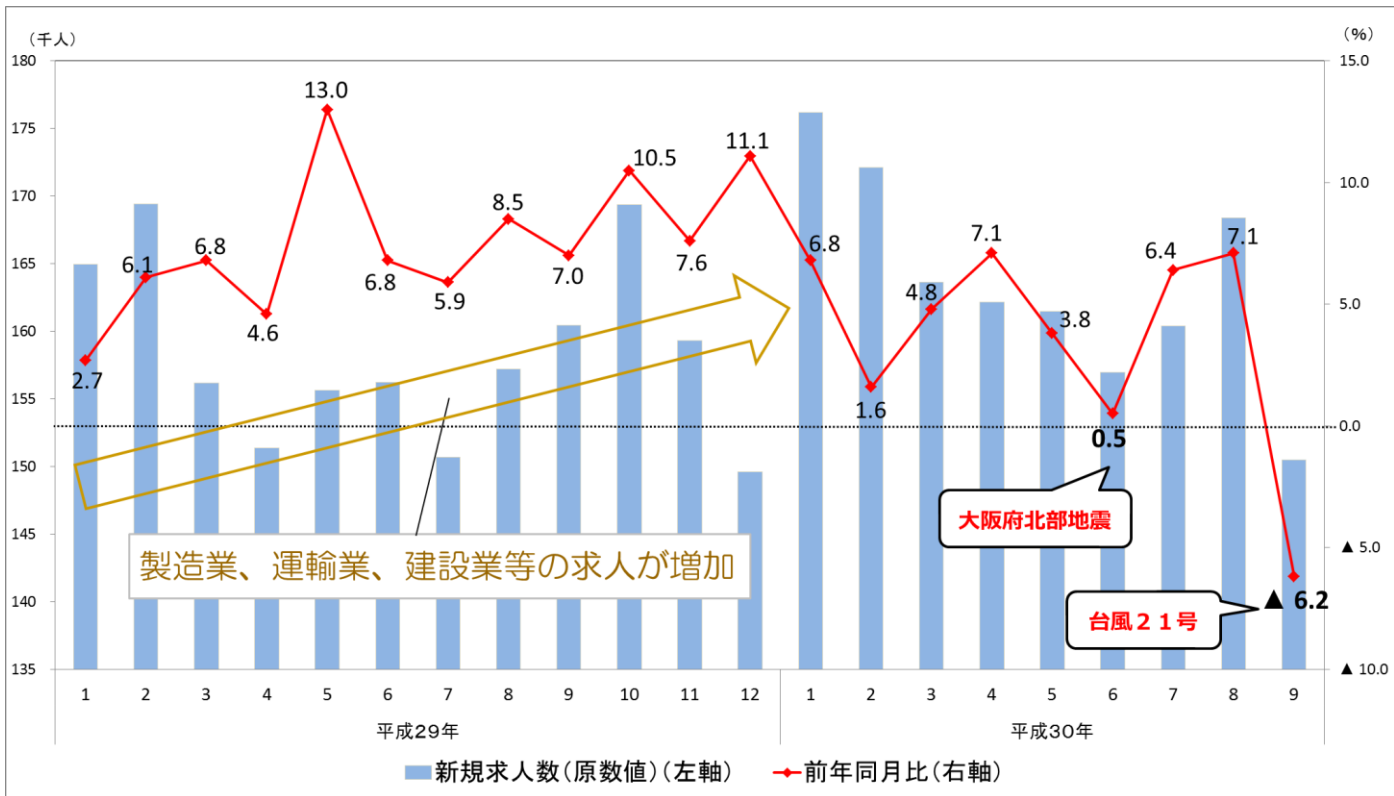
近畿の最新月の状況（平成30年9月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.64倍	(対前月差0.02P上昇)	↗
(滋賀1.39倍 京都1.56倍 大阪1.83倍 兵庫1.49倍 奈良1.54倍 和歌山1.38倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.61倍	(対前月差0.15P上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	469,659人	(対前月比0.3%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	285,745人	(対前月比1.1%減少)	↘
■新規求人数(季節調整値)	161,215人	(対前月比1.6%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	61,706件	(対前月比7.3%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	3.1%	(前年同月より0.1P低下)	↘

【②完全失業率の推移(全国・近畿 月別)】

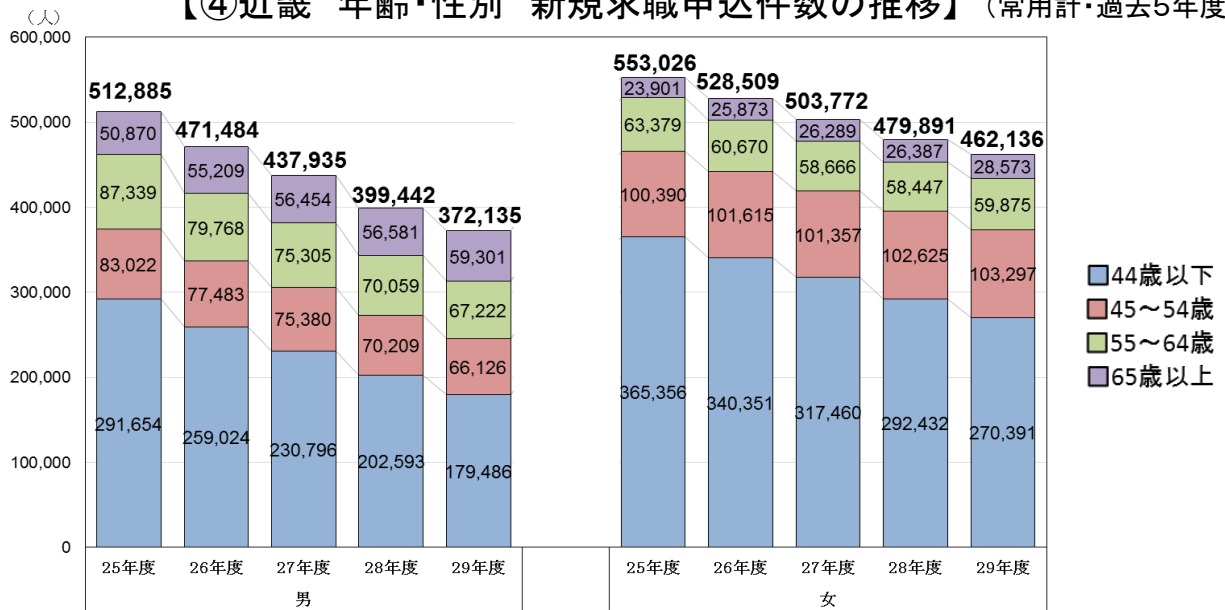


【③近畿 新規求人数の推移(原数値)】



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、平成30年8月まで22カ月連続で増加した。
 産業用機械や自動車関連、食料品(惣菜など)が好調な「製造業」や、ネット通販の増加や働き方改革を背景とした「運輸業」、土木業やリフォーム業が好調な「建設業」、高齢化を背景に求人の増加が続く「医療、福祉」等の産業が主に増加した。
 30年6月は、大阪府北部地震の影響を受け、新規求人の伸びは0.5%増にとどまった。
 7、8月は増加幅が戻ったものの、9月には台風21号が近畿地方を縦断し、新規求人数が23カ月ぶりに減少に転じた。

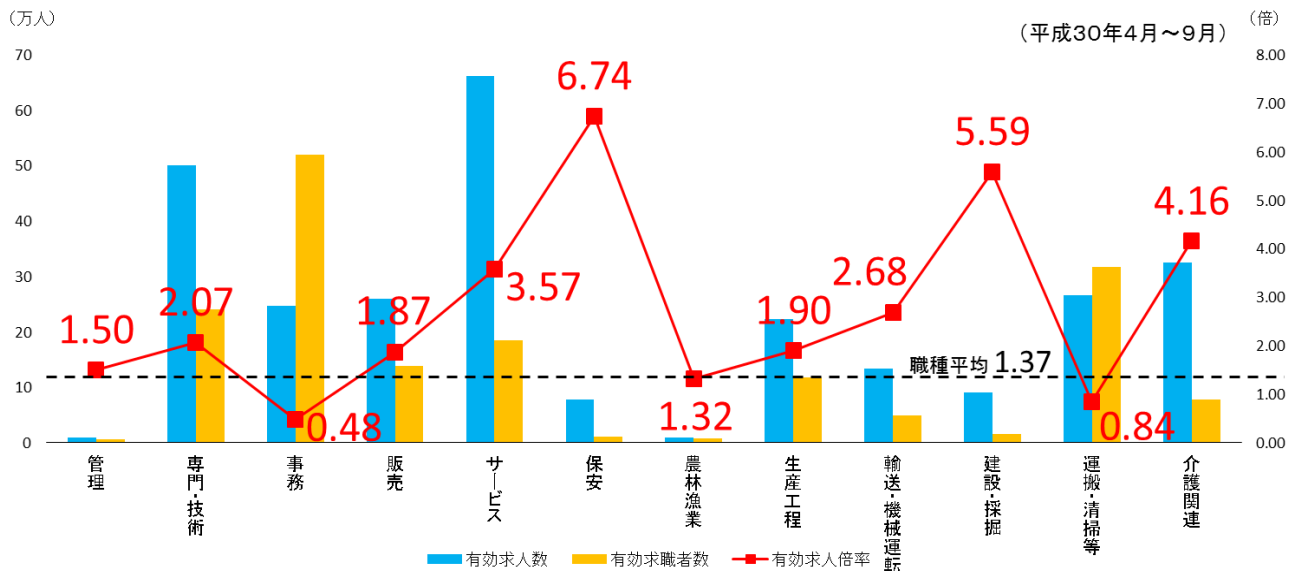
【④近畿 年齢・性別 新規求職申込件数の推移】（常用計・過去5年度）



・新規求職者（常用計）は男女とも減少が続いているが、特に「男性」「44歳以下」の減少幅が大きい。
 ・全体では減少が続く中、「65歳以上の男性・女性」「45～54歳の女性」が増加している。
 ⇒「好調な雇用情勢」「少子化」「65歳までの定年延長・再雇用の義務化」を背景に、若年層や60歳前後の求職者が減少傾向にあるが、従来労働市場に出ていなかった「65歳以上（定年後）の男女」「中高年齢層を中心とした女性」が、新たに労働力となっているものとみられる。

【⑤近畿 職業別有効求人倍率等の状況】（常用計）

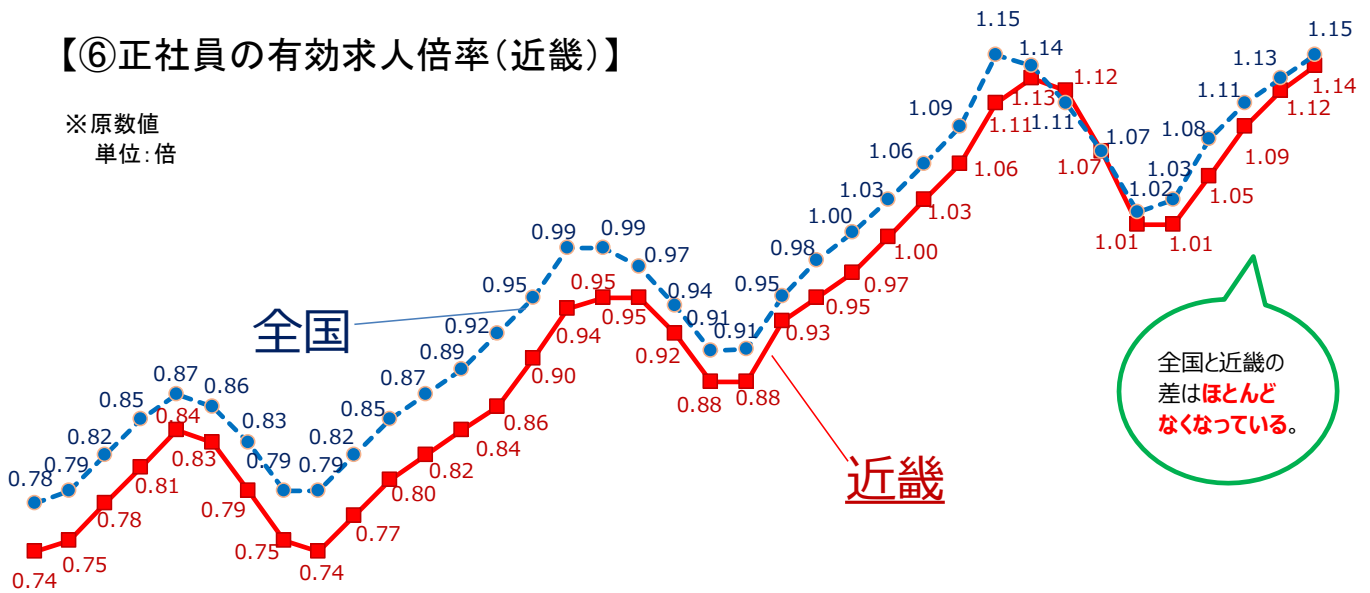
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	介護関連	
平成30年4～9月	1.37	1.50	2.07	0.48	1.87	3.57	6.74	1.32	1.90	2.68	5.59	0.84	4.16
平成29年4～9月	1.24	1.34	1.93	0.41	1.61	3.21	5.85	1.18	1.57	2.37	4.47	0.79	3.78
比較	0.13	0.16	0.14	0.07	0.26	0.36	0.89	0.14	0.33	0.31	1.12	0.05	0.38



「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人手不足分野の有効求人倍率が高くなっており、かつ、前年同期からの上昇幅も大きい。

【⑥正社員の有効求人倍率(近畿)】

※原数値
単位:倍



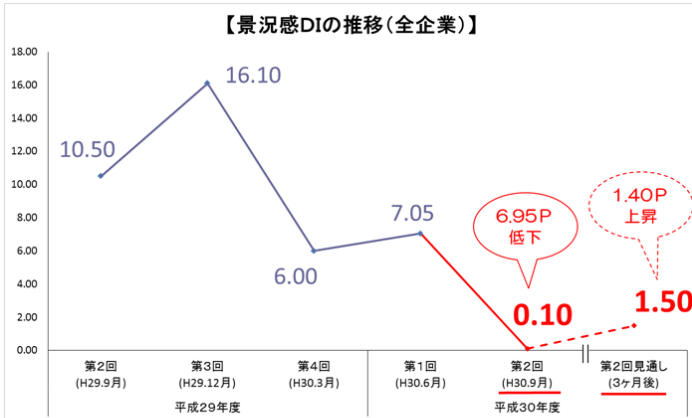
近畿における正社員の有効求人倍率(原数値)は、平成22年6月より**100か月連続で前年同月を上回っている**。
全国を下回る水準で推移してきたが、平成30年に入ってから、**ほとんど差がなくなっている**。

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
平成27年													平成28年										
													平成29年										
													平成30年										

○平成30年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測の結果

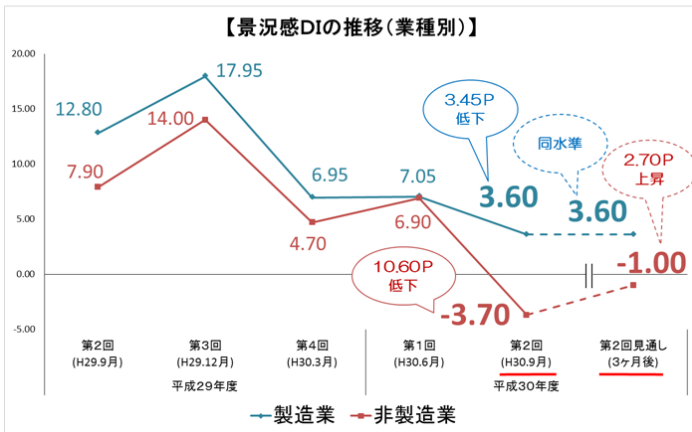
【調査時期:平成30年9月3日~9月28日 回答企業:313社】

◇景況感について



※大阪労働局では、事業所サービスの一環として、大阪市内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握し、事業主に必要なサービスを提供するために、平成25年度から四半期毎に、ハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを実施しており、今回平成30年度第2回目を実施しました。

景況感DIは、前回より6.95P低下し、**0.10P**となった。台風21号の直後にヒアリングを実施した企業が多かったことが影響したものとみられる。



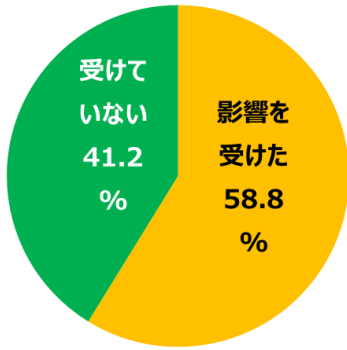
※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

景況感DIを業種別にみると、宿泊業・小売業・運輸業などを含む「非製造業」の低下幅が大きいが、3か月後の見通しは**2.70P上昇**している。

◇台風21号（平成30年9月4日近畿縦断）による影響について

～企業の声～

【台風21号による影響の有無】

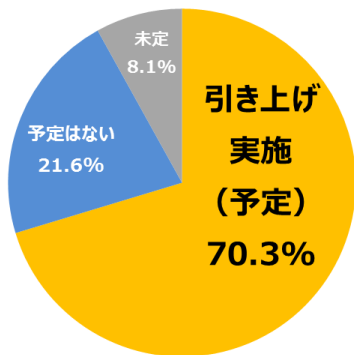


- ・工場の屋根が飛んでしまい被害が大きい。屋根の全体が飛んだ所では作業ができない。その影響で在庫が減っており、**取引先への納品に支障**をきたしている。
(金属製品製造業・300人以上499人以下)
- ・**屋根などの一部破損**や、**屋上の室外機7台も風で倒れ破損**した。
(はん用機械器具製造業・100人以上299人以下)
- ・停電が半日から1日続いた地域では、**食材を廃棄**した。
(持ち帰り・配達飲食サービス業・500人以上)

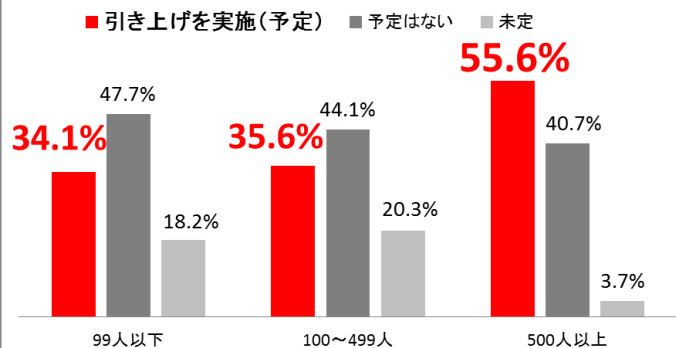
- ・現在のところ業績に影響はないが、関空被害の関係で**輸出が止まっている**ことは今後の懸念材料。
(非鉄金属製造業・300人以上499人以下)
- ・全国各地に店舗が300か所あり、百貨店内で営業している店舗も多くある。今年に入り、地震や豪雨、台風などで百貨店の休業が続き、**売上に影響**している。**消費マインドの低下も懸念**している。
(飲食品小売業・500人以上)
- ・関空が被災した影響で、**インバウンド宿泊客が減少**している。(宿泊業・500人以上)
- ・台風により工事が増えたことで、**受注が増加**した。
(その他の事業サービス業<警備関係>・100人以上299人以下)

◇大阪府最低賃金引き上げ（909円→936円）に伴う企業の動きについて

【最低賃金改正に伴う時給単価の引き上げについて】



【元々時給936円以上の企業の、最低賃金改正を受けた動きについて】



・最低賃金改正に伴って、時給の引き上げを行うかどうか聞いたところ、**引き上げを実施**すると回答した企業が**70.3%**と、約7割の企業で、賃金引き上げが実施されている。

・元々時給が936円以上であった企業について賃金引き上げを実施するか聞いたところ、「99人以下」と「100～499人」の企業において、**引き上げを実施する企業が3分の1以上**となり、「500人以上」の企業については、**引き上げを実施する企業が55.6%**に上っており、幅広く賃金が引き上げられている。